

2012年9月11日10:20-17:45  
労働市場制度改革PJワークショップ  
RIETI(1121セミナー室)



# 最低賃金と貧困対策

大阪大学社会経済研究所  
大竹文雄



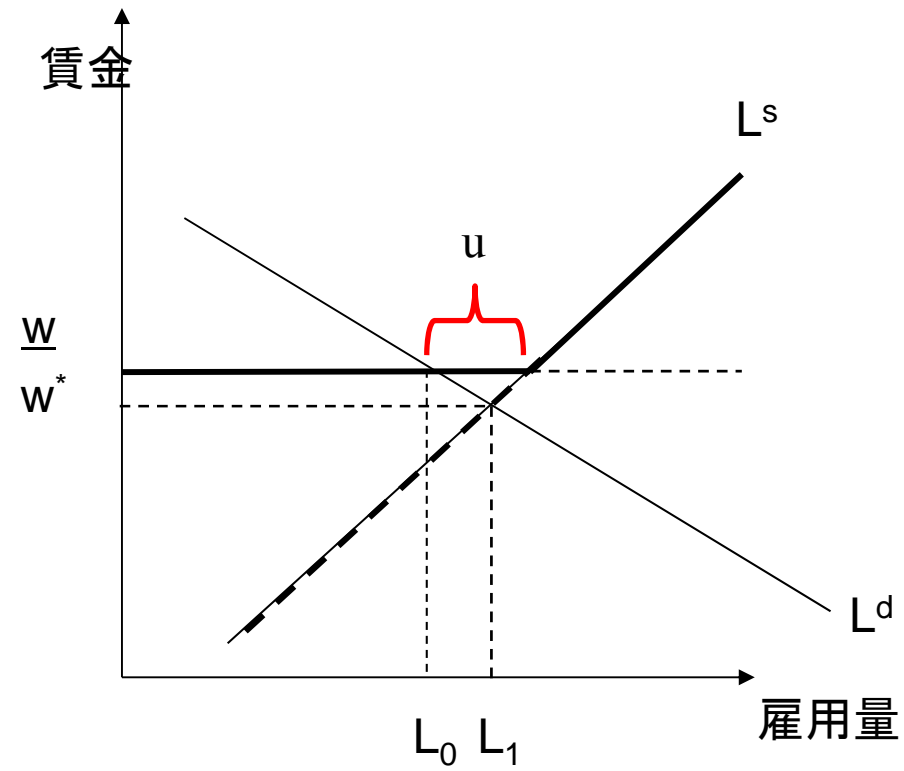
*Institute of  
Social and Economic  
Research*



# 最低賃金の経済学

- 競争的労働市場ではいいことは特にない
- 買い手独占の場合にはプラスも
- 生産性にプラスの影響の可能性（訓練投資、高生産性雇用への求人増）

# 競争的労働市場

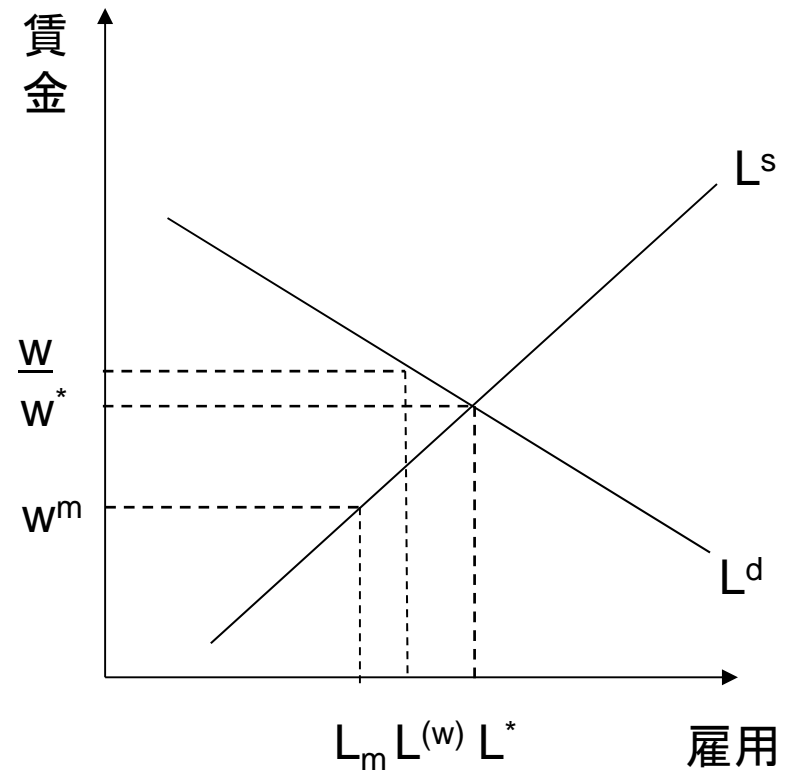
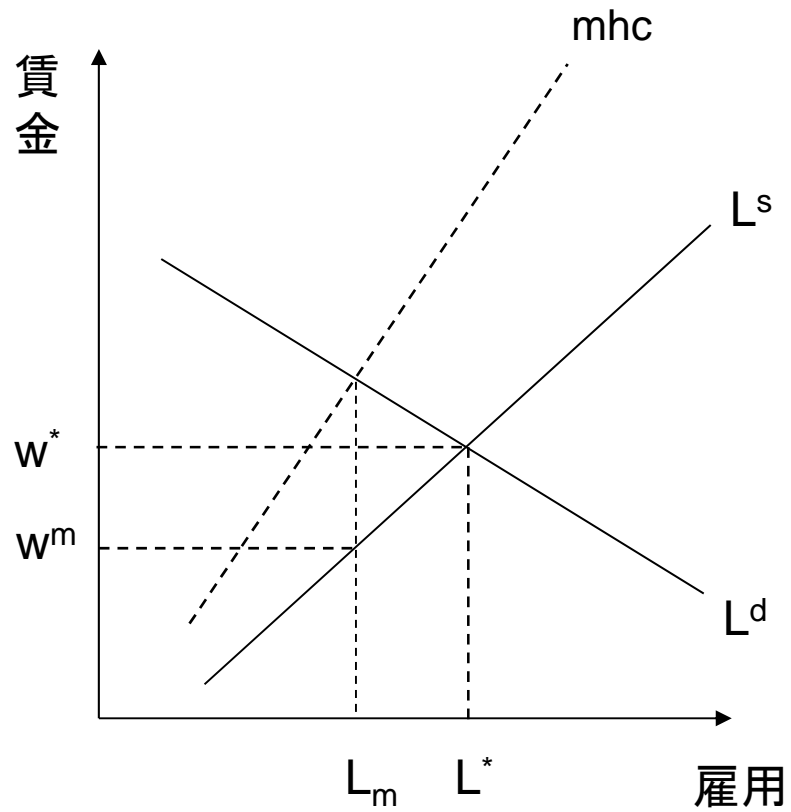




## 労働市場の買手独占

- ある地域に企業が一つしかないが、労働者が数多くいる
- 企業は自分がより多く労働者を雇うと、市場賃金が上がることを知っている
- あえて少なめに生産して少なく雇った方が、安い賃金で労働者を雇用できる。しかも、労働者には、供給曲線上の賃金を支払えばいい。

# 買い手独占





# 集計データを用いた研究

- 最低賃金の変更で影響を受けるグループの雇用に注目（引き上げ前の最低賃金と引き上げ後の最低賃金の間で賃金をもらっていたグループ）
- 多数派の研究では、雇用にマイナスの影響。特に、若年雇用

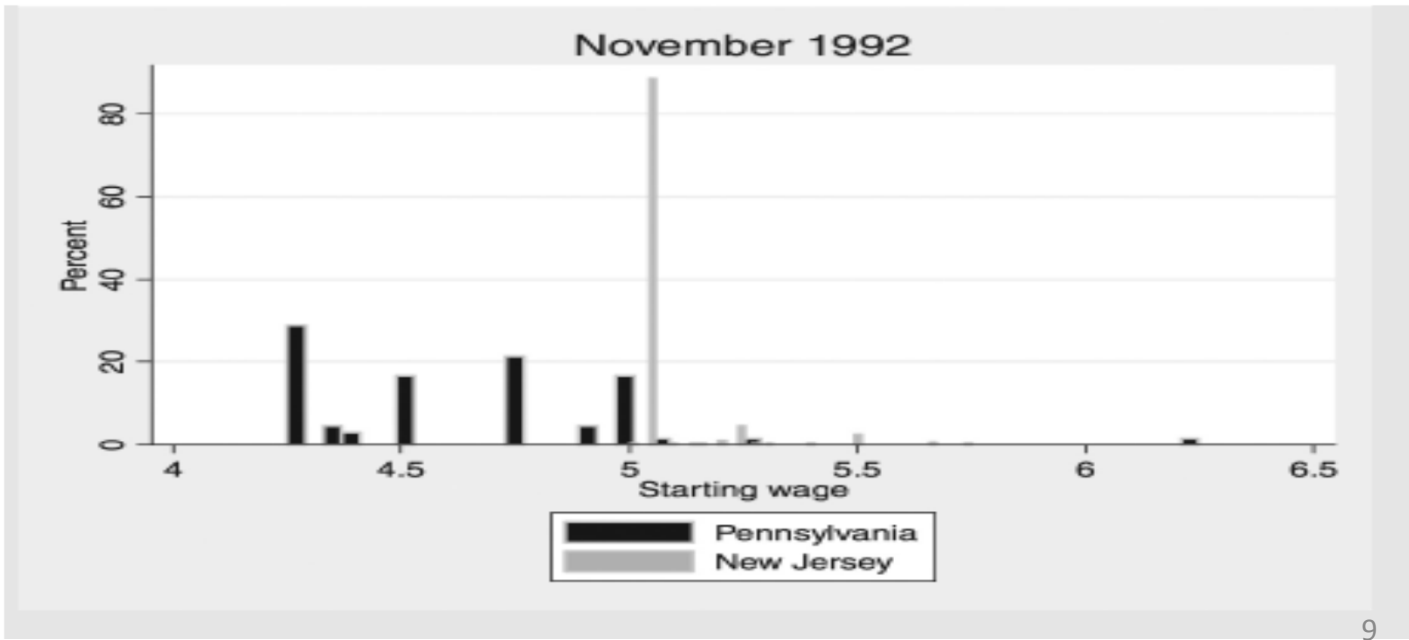
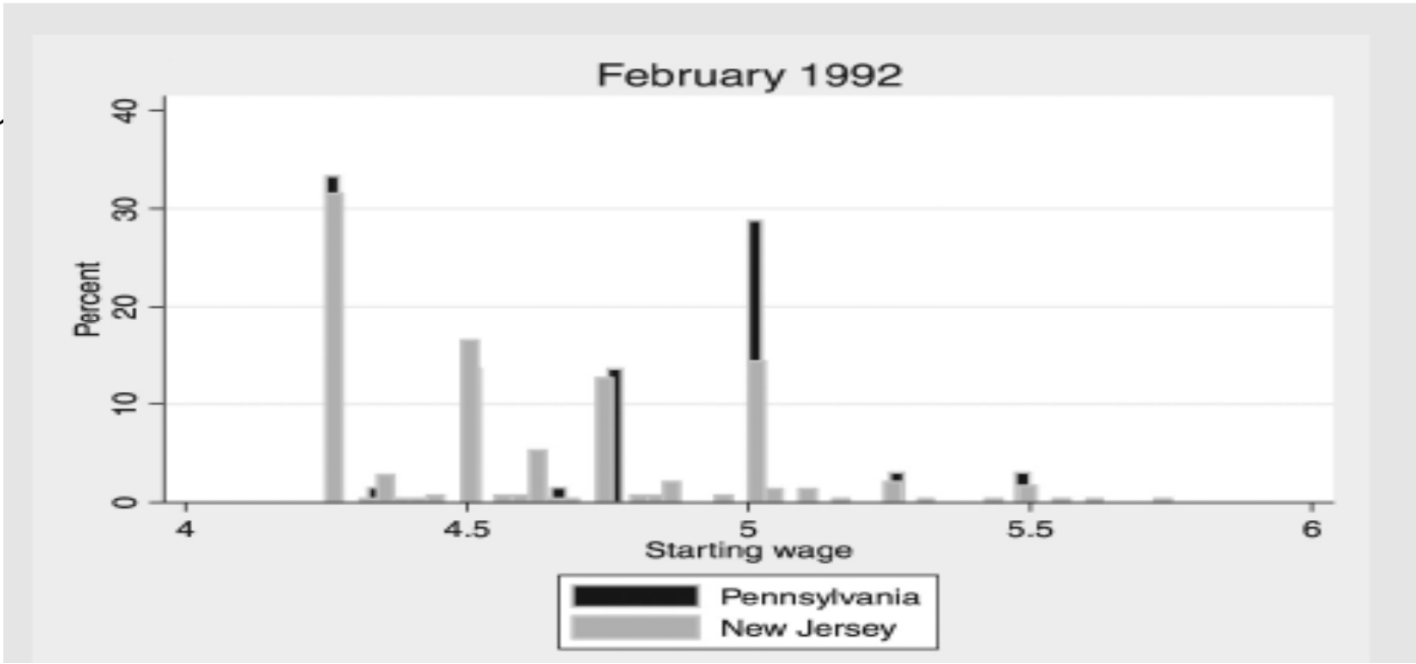


## Card & Krueger (1994)

- New Jersey (トリートメントグループ) における最低賃金引き上げ、1992年4月、\$4.25 → \$5.05.
- コントロールグループ: Pennsylvania, 最低賃金は\$4.25 で維持.
- New Jersey と Pennsylvania は、類似した経済構造をもつ隣接した州
- 410 の二つの州のファスト・フードレストランについて電話調査: 1992年3月 (最低賃金引き上げ前) and 12月 (引き上げ後).









## 差の差による分析

- 雇用量が、賃金とそれ以外の要因で決まっていたとする。二つの州で、最低賃金以外の要因は、同じように変化していたとする。
- ジュージョージ州における最低賃金引き上げ前後の雇用の変化とペンシルバニアの雇用の変化の差(差の差)は、最低賃金引き上げの影響を表す



## 差の差の推定結果

$$\Delta L_{NJ} - \Delta L_{PA} = 0.29 - (-2.01) = 2.30^*$$

$$\alpha = (\Delta L_{NJ} - \Delta L_{PA}) / (\Delta w_{NJ}) = 2.30 / 0.8 = 2.875^*$$

( \$1 の最低賃金引き上げが 2.875 人の雇用を増やす! )

最低賃金引き上げが雇用者数を増やした!

- これは本当に驚き: ファーストフードレストランの労働市場は競争的だという通念に反する→買い手独占なのか?
- より広い範囲の労働者のデータだと、マイナスの影響→ファーストフードレストランより劣悪な雇用が失われたのでは?
- より長期のデータだとマイナスの影響



# 最低賃金制度の効果

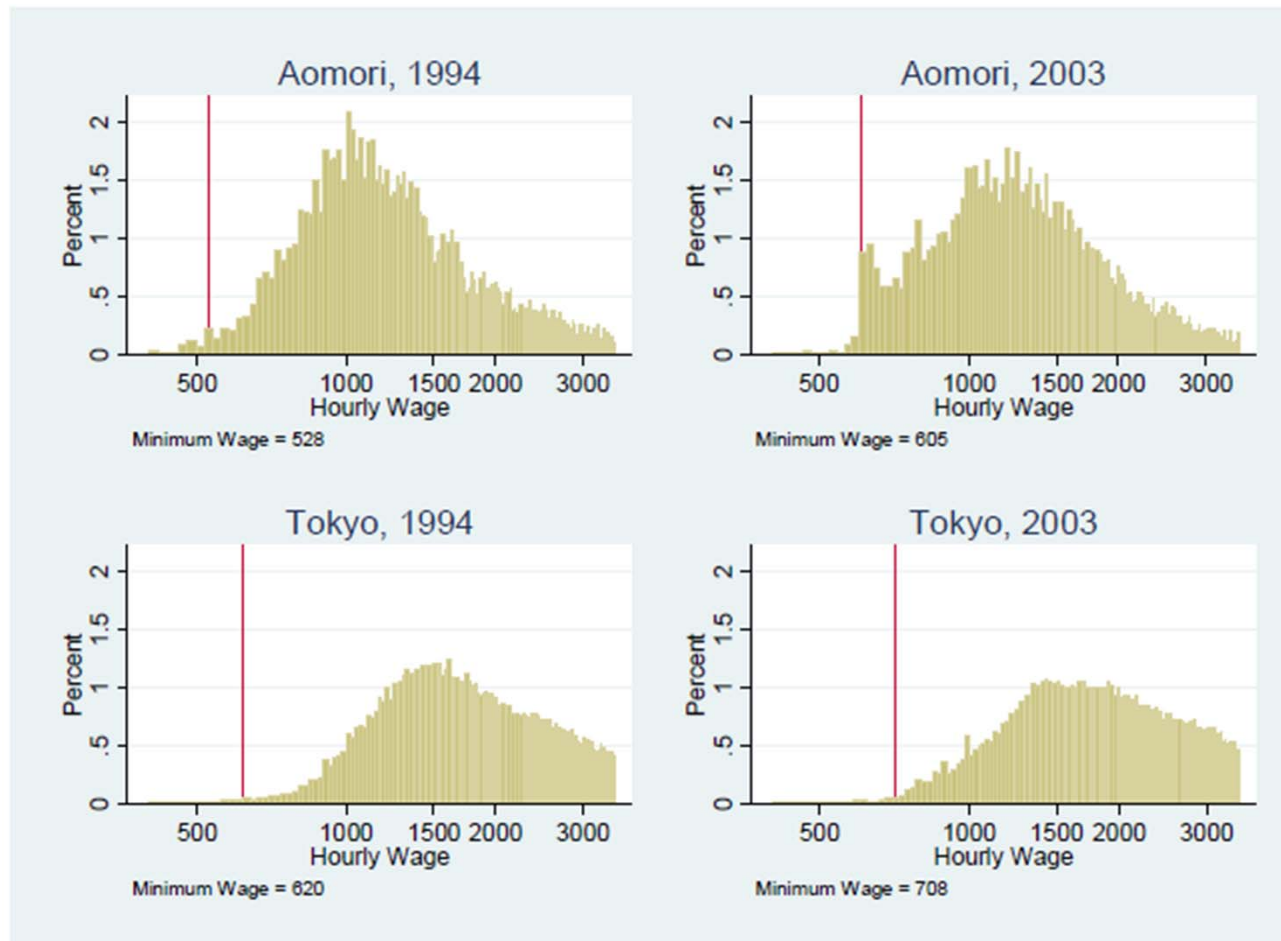
- 労働市場が完全競争の時
  - 完全競争の時の賃金よりも最低賃金が高ければ、雇用が減り、失業が発生する
  - 完全競争の時の賃金よりも最低賃金が低ければ、影響がない
- 労働市場が買手独占の時
  - 最低賃金が、買手独占の時の賃金より高く、完全競争の時の賃金より低ければ、買手独占の雇用量よりも増える



# 日本の研究(1)

川口大司准教授(一橋大学)の一連の研究

Figure 4A: Male log wage distribution by selected prefecture and year.

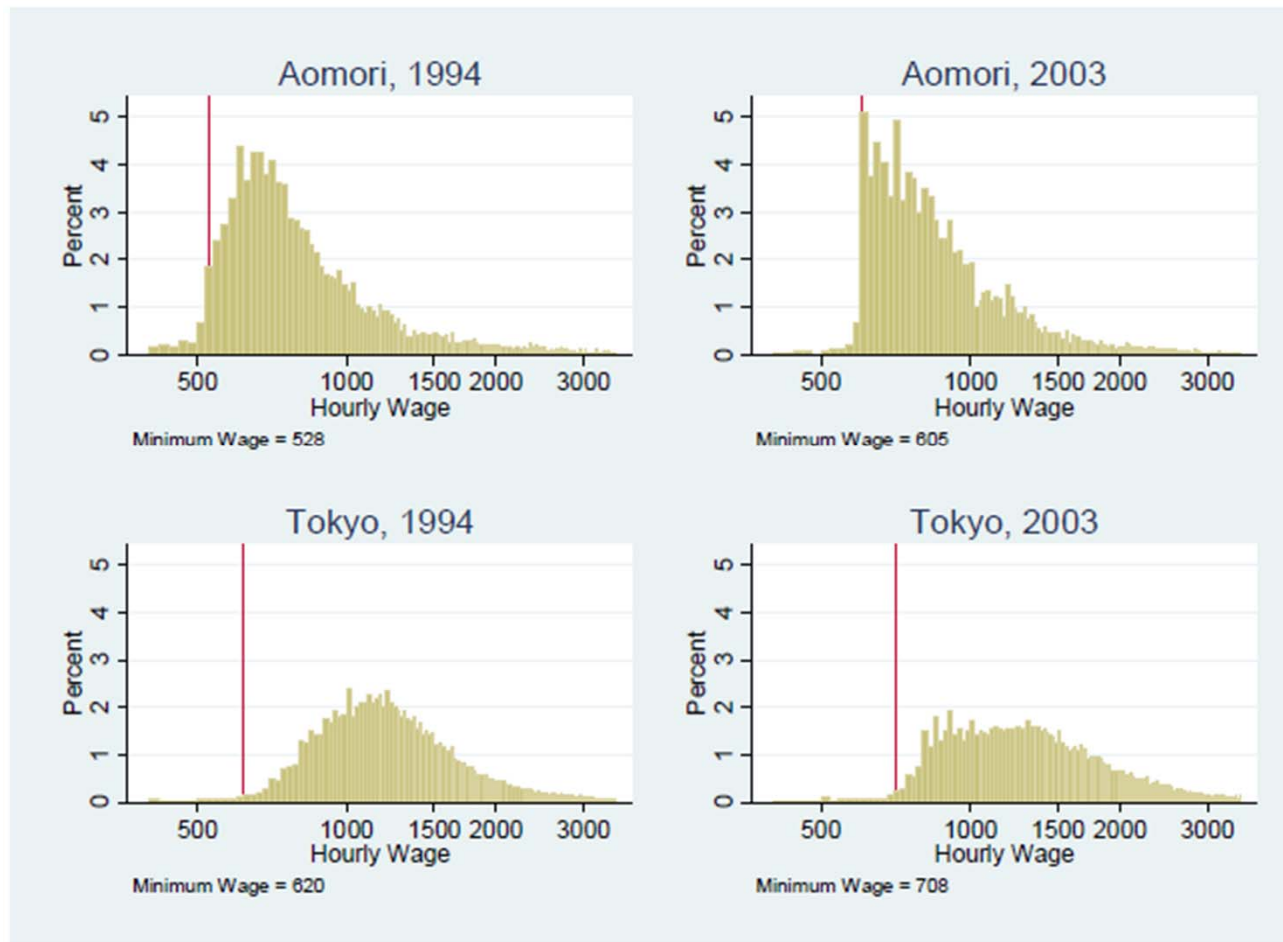




# 日本の研究(2)

## 川口大司准教授(一橋大学)の一連の研究

Figure 4B: Female log wage distribution by selected prefecture and year.





## 日本の研究(3)

川口大司准教授(一橋大学)の一連の研究

- 世帯主についてみると、最低賃金で働いている人は、そうでない人にくらべて年収が低い
- 最低賃金で働いている労働者の約70% は、世帯主ではない。年収300万円以下の低所得世帯の世帯主となっているのは、最低賃金で働いている労働者の15%程度
- 多数派の最低賃金労働者（最低賃金労働者の約50%）は、世帯年収500万円以上の世帯主以外の労働者



## 日本の研究(4)

川口大司准教授(一橋大学)の一連の研究

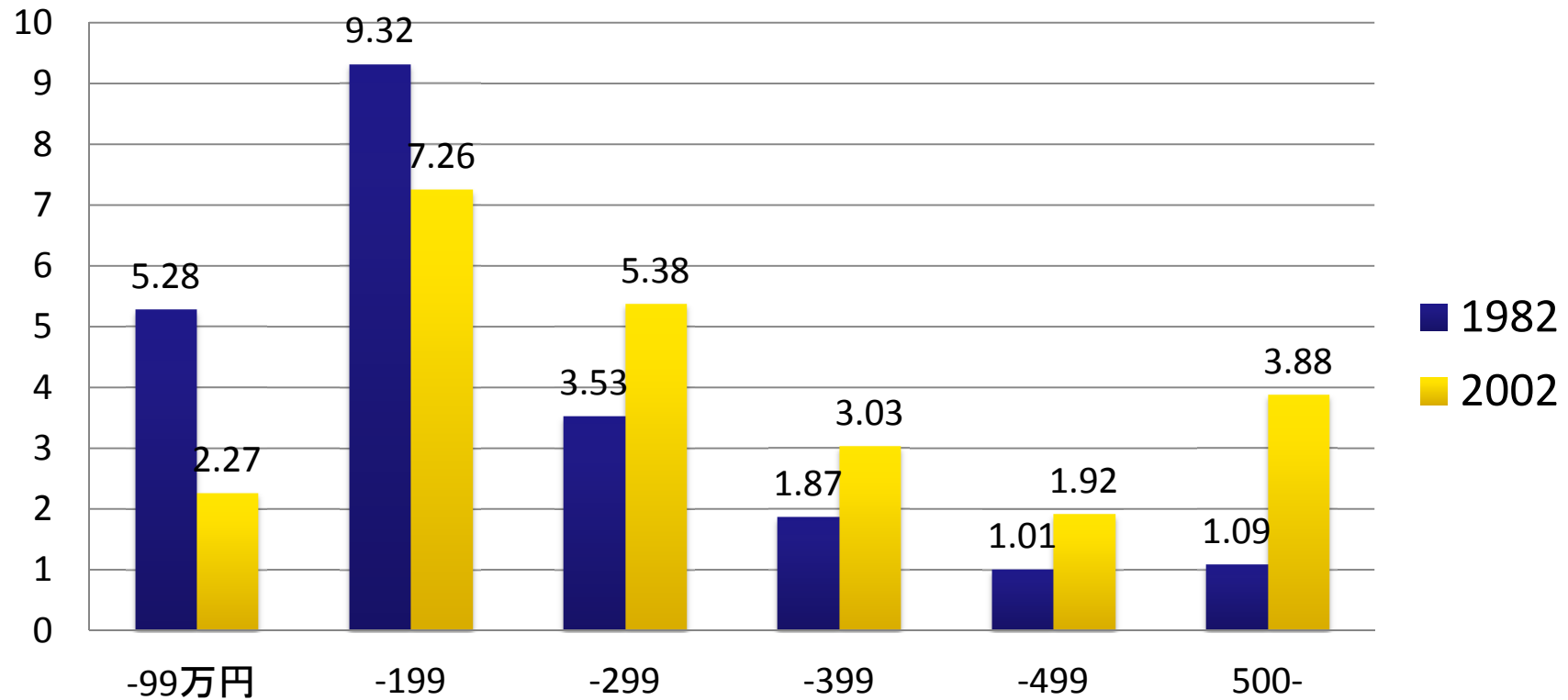
- 最低賃金で働いている人の多くは、パートで働く中年の女性
- 最低賃金の引き上げの雇用への影響: 最低賃金引き上げによって10代男性および既婚中年女性の雇用が失われる。在学中の高校生の就業率が上がる





# 最低賃金労働者の世帯収入分布 (世帯主)川口・森(2009)

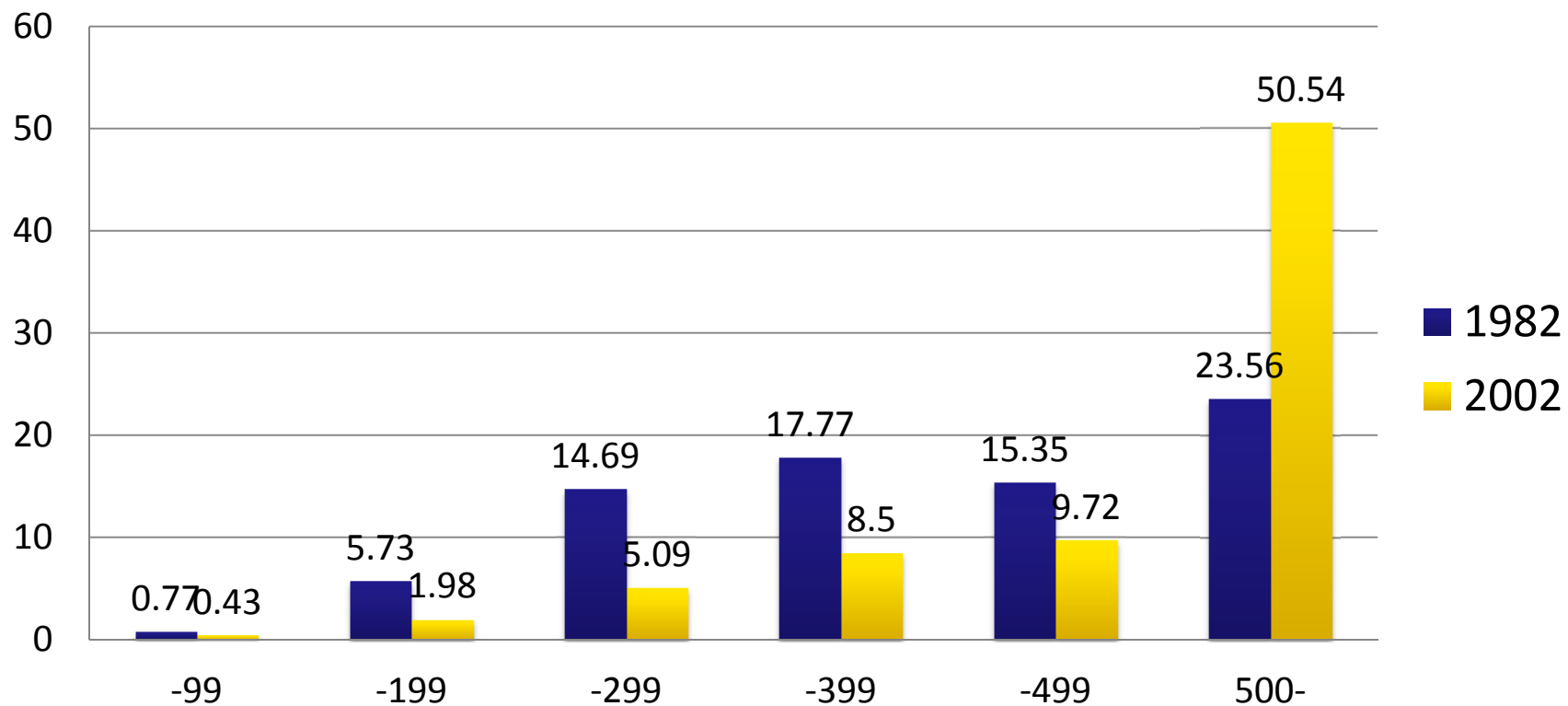
最低賃金労働者の世帯収入分布  
(世帯主)





# 最低賃金労働者の世帯収入分布 (世帯主以外)川口・森(2009)

最低賃金労働者の世帯収入分布  
(世帯主以外)

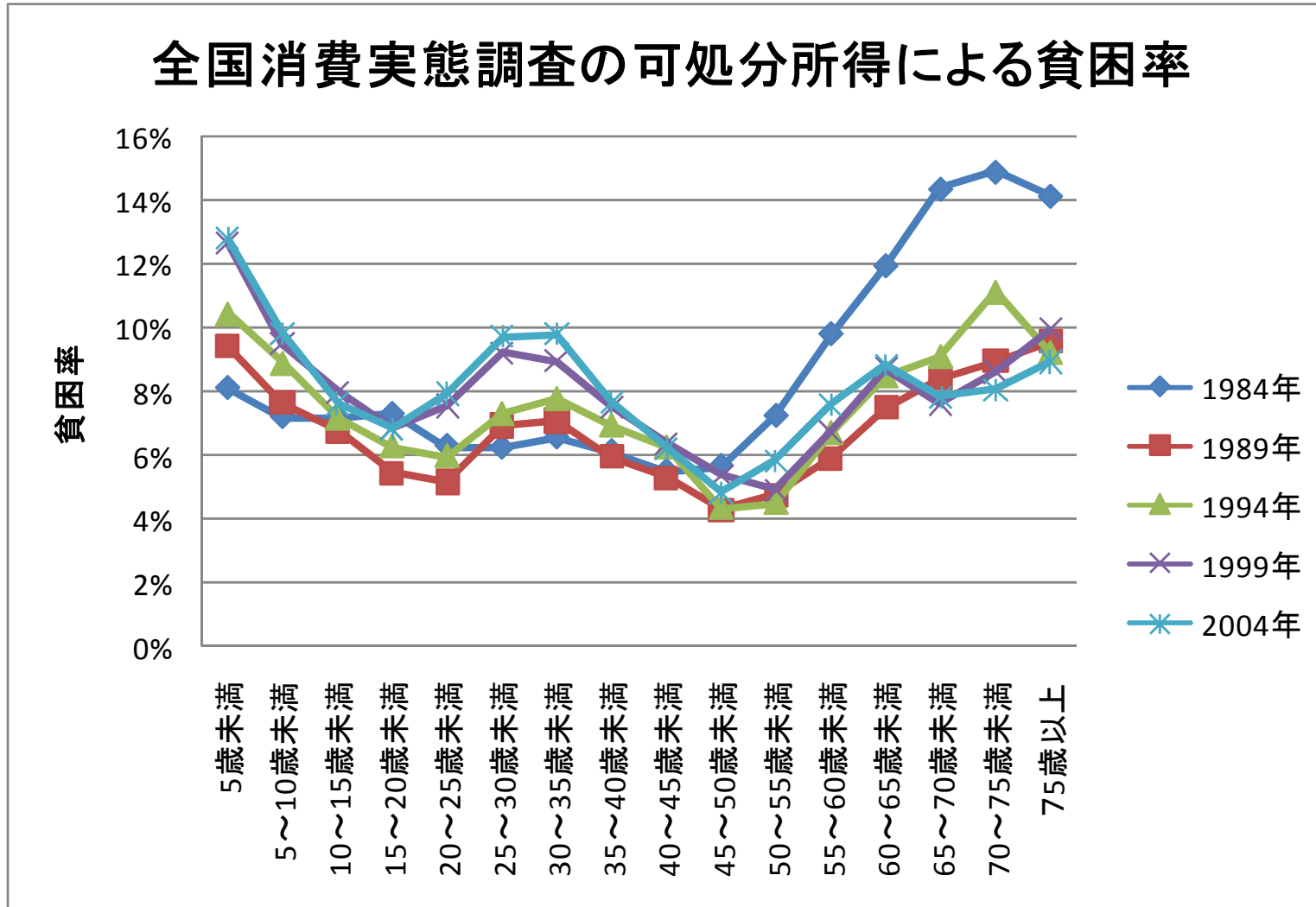




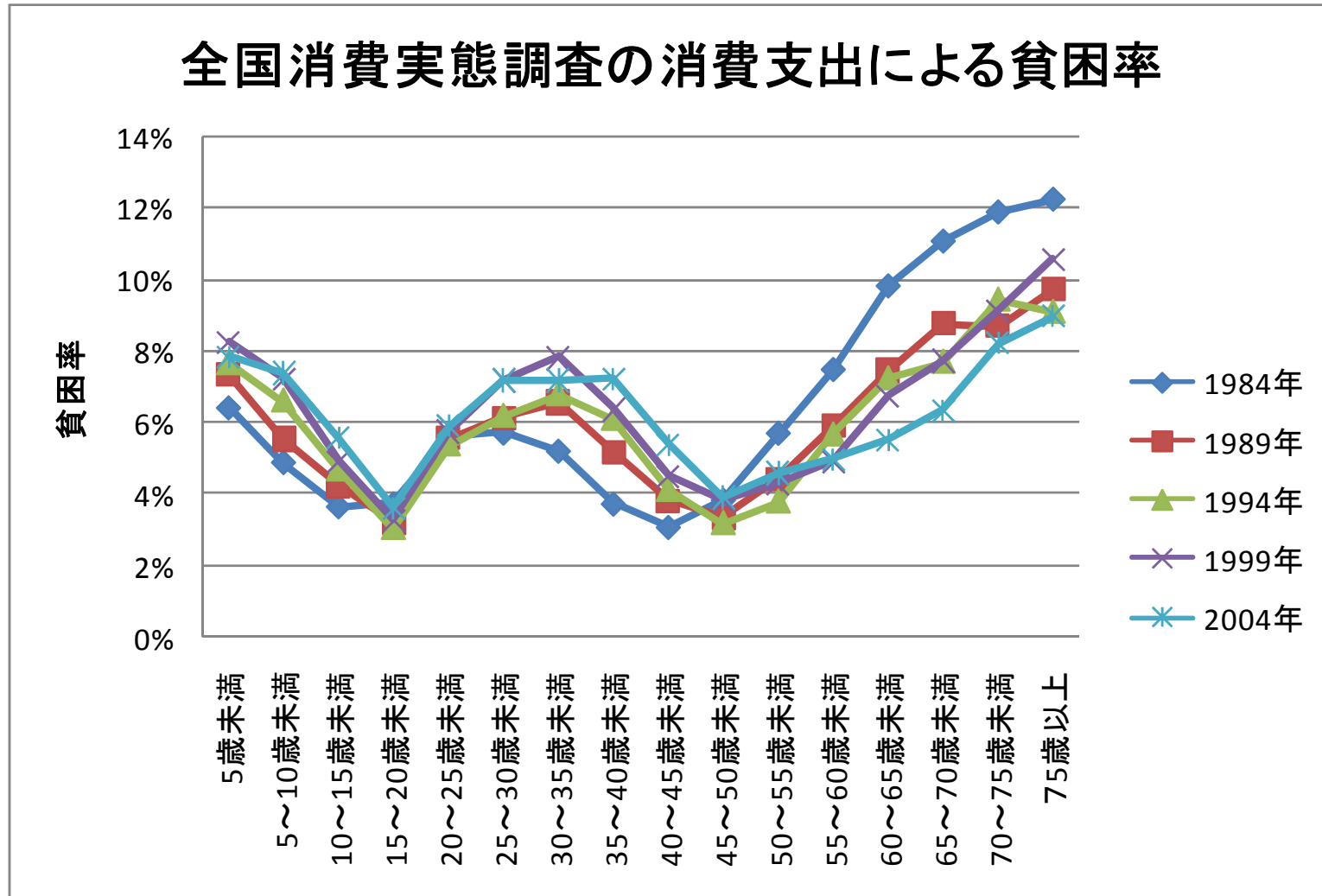
## 日本の貧困問題

- 貧困の中心は高齢者から若年層とその子供に
- 高齢者比率が高まっているため、貧困者の中では高齢者のウェイトは依然として高い

# 所得で測った年齢階級別貧困率



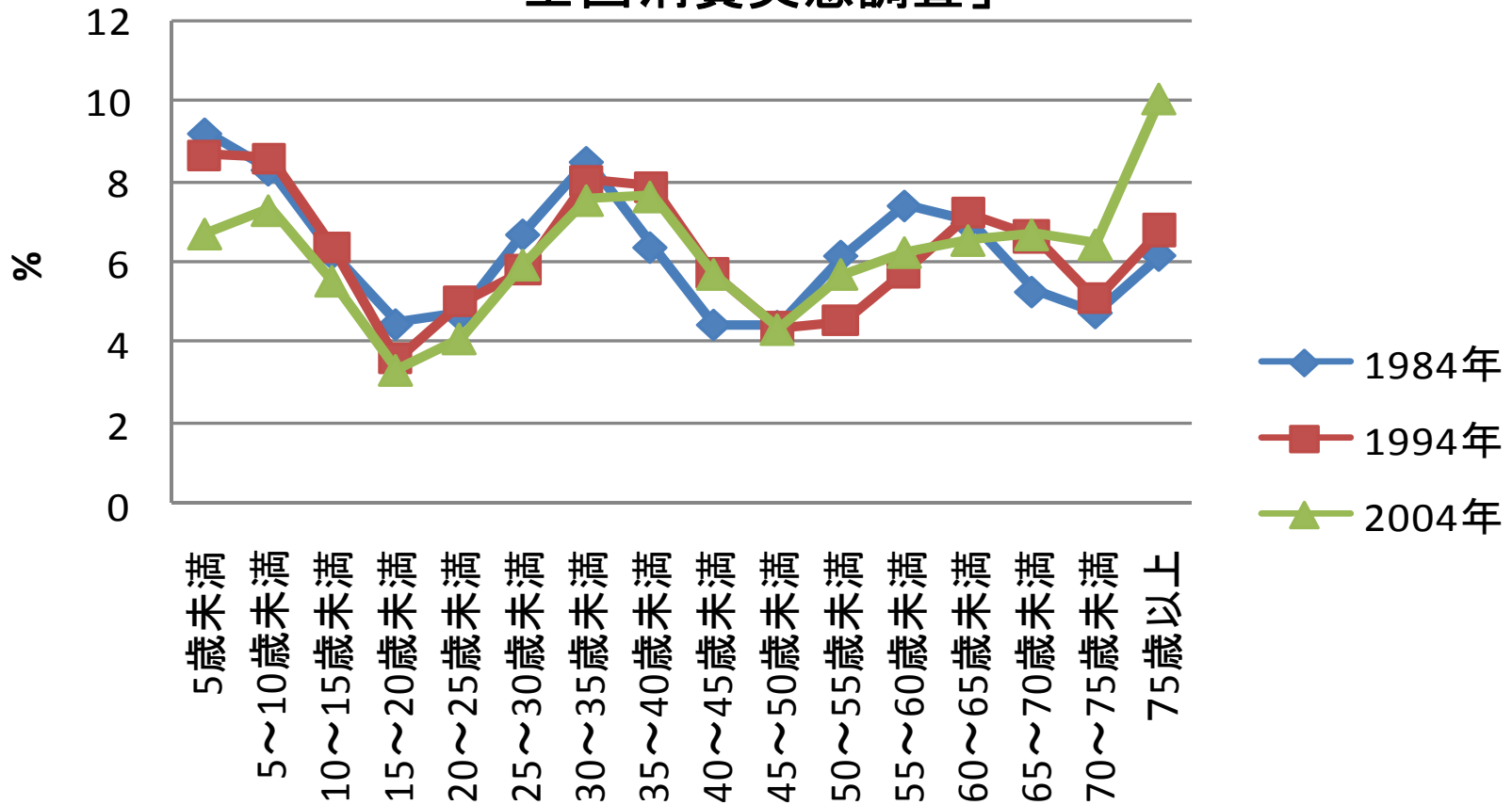
# 消費で測った年齢階級別貧困率



# 貧困者の中での年齢分布は 70歳以上で増える

## 貧困者の年齢別分布(消費)

「全国消費実態調査」





# 子供の貧困が増える中で最賃の引き上げは貧困対策として有効か(1)

- 最低賃金の引き上げで年収200万円以上にするには、最賃が1000円以上
- 1000円以上に引き上げられた場合、最低賃金近辺で働いている人が多い沖縄、青森などで雇用が失われる可能性は否定できない(川口・森(2009))
- 本当に貧困に直面している人が職を失う可能性がある一方、最賃レベルの貧困者の比率は低い→非効率な政策



## 子供の貧困が増える中で最賃の引き上げは貧困対策として有効か(2)

- 貧困者にターゲットを絞った再分配政策が有効→給付付き税額控除、勤労所得税額控除
- 次善の策：子供をもつ親への、所得補助あるいは現物給付、定額給付